

みどり豊かな森林環境づくり推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	環境エネルギー部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ6 再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用						
	施策	施策2 国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用						
	目的	県土の7割を占める豊かな森林資源や湧水等の水資源など、県民にとって貴重な財産である自然環境を守りながら、地域の産業や暮らしに活かし、次世代につないでいく。						
	目標指標(R2)	自然公園利用者数	14,000千人					
	策定時の実績	11,255千人(H27)	現状	11,300千人(H28)	主要事業	豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築		
事業名	みどり豊かな森林環境づくり推進事業費			担当課・担当	みどり自然課 みどり県民活動推進担当			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	令和3年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	本県の豊かな森林を県民共有の財産として保全し、健全な状態で未来に引き継ぐためには、やまがたの森林や自然環境の保全について、県民自ら直接関わる問題として捉え、県民の積極的な森づくりへの参加を促進することが必要となっている。このため、地域住民が構成する団体やNPO、企業、市町村等の多様な主体が行う、計画的かつ広がりのある活動や、地域と連携して行う森づくり活動を支援する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	(1) 次の事業項目に沿った森づくり活動を募集し、その活動に要する経費を支援する。 ① 豊かな森づくり活動：地域協働による里山林の整備など ② 自然環境保全活動：希少野生生物生息地の保全 ③ 森や自然とのふれあい活動：子ども達や地域住民に対する森林・自然環境学習 ④ 木に親しむ環境づくり：木材の地産地消や木育の取組み (2) 補助率：10分の10以内。ただし、事業実施主体が市町村以外の場合は一団体当たり50万円を上限とする。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：より多くの県民にやまがた緑環境税の趣旨を理解してもらい、様々な森づくり活動に積極的に参加してもらうため、公募型の補助により実施するもの。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	補助金	118,400	118,400					
	事務経費	1,600	1,532					
	計	120,000	119,932	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金	120,000	119,932					
	その他特定財源							
	一般財源							
	計	120,000	119,932	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	活動事業数 (・みどり豊かな森林環境づくり推進事業の採択事業数)	活動実績	件	248	240			
		当初見込み	件	248	248	248	248	248
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県民参加の森づくり活動への参加者数。 (H28年度県民参加の森づくり参加者数100,673人)	成果実績	人	102,767	102,611			
		目標値	人	101,900	103,600	105,300	107,000	107,850
		達成度	%	101%	99%			
関連事業	やまがた絆の森づくり推進事業 森づくりサポート体制推進事業 やまがた木育推進事業 みどりの循環県民活動推進事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

平成27年度及び28年度に実施した「やまがた緑環境税評価・検証」において、みどり豊かな森林環境づくりの推進に関する目標「やまがた緑環境税を活用した森づくり活動への参加者数」を算定する段階で、平成27年度の県全体の森づくり活動などへの参加者数98,618人を基礎として、平成25年度から27年度までの増加状況を勘案し、令和8年度の県全体の森づくり活動などへの参加者数を111,888人と算定した。令和2年までの目標を年間1,700人づつ、その後を850人づつ増加することとして目標を算定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・平成28年度のやまがた緑環境税の評価・検証に基づく「やまがた緑環境税活用施策の今後のあり方」に沿って実施している。地域住民や市町村等の多様な主体が行う計画的かつ広がりのある活動や地域と連携して行う森づくり活動を支援するものであり、重要度が高く、また、目標水準も妥当である。 ・平成30年度実績は、目標値に対する達成度が99%でほぼ達成されている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・事業の経費については、業務実施に必要な不可欠な費用に限定している。また、「県民みんなで支える森づくり」の意識の醸成を目的とする事業であることから、10/10補助率は妥当である。 ・実施団体については、総合支庁及び環境エネルギー一部で実施内容を審査のうえ選定しており、森づくり活動などが効果的に実施された。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・本県の豊かな森を守り、活かし、次の世代に承継する機運を全県的に醸成する事業であり県が実施すべき事業である。
今 改善の 課題 等	本件の豊かな森林を県民共有の財産として保全し、健全な状態で未来に引き継ぐためには、県による荒廃森林の直接的な整備に加えて、やまがたの森林や自然環境の保全について県民自ら直接関わる問題として捉え、県民の積極的な森づくりへの参加を促進することが必要となっていることから、今後引き続き活動を支援していくとともに、新たな活動団体を育成していく必要がある。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない